



2019年11月6日

各 位

会 社 名 サンケン電気株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 和田 節
コード番号 6707 (東証 市場第一部)
問 合 せ 先 財務 IR 統括部長 後藤 明弘
T E L (048)487-6121

主力事業の生産体制最適化並びに非主力事業の戦略的見直し に関するお知らせ

サンケン電気株式会社は、本日開催した取締役会において、主力の半導体デバイスとパワーモジュールに経営リソースを集中させ成長戦略を加速すべく事業構造の選択と集中を促進することとし、このため半導体デバイス事業の生産体制の最適化並びにパワーシステム事業及びLED灯具事業の戦略的見直しを行う方針を決定しましたので、お知らせします。

今回の決定は、2017年度に実施した「グループ構造改革」に続く収益改善策の第2弾にあたり、今回は、更にもう一段踏み込んだ収益構造の抜本的再構築を推し進めることとし、経営資源を効果的に再配分するとの観点から、非主力事業と位置付けるパワーシステム事業については、今後、戦略的オプションの検討・実行に入るほか、不採算状態が続いているLED灯具事業については撤退を各々決めたものです。その一方で、今後、半導体デバイス事業に関しては、より一層の競争力確保のために原価低減と最適な生産体制整備を推進することとし、国内工場の統廃合や国内外での生産工程移管など、生産体制最適化に向けた諸施策を実施することといたします。

また本件実行に伴い、現在推進中の「2018年中期経営計画」の売上目標等に関しては、今後、再設定することとし、まとめ次第、改めて発表します。

記

1. 本件決定に至る経緯

当社は2017年度にグループ構造改革として、不採算事業であったPM事業の撤退、半導体デバイス製品のうちの不採算製品の終息など事業採算の観点からの見直しを図るとともに、本社人員削減など固定費削減策を実施しました。また、その一方で、成長を続ける白物市場向け製品や車載市場向け製品の開発力強化に向けて技術開発投資の増強を行うなど、収益拡大のための諸施策を展開してきました。

当期に至って、半導体デバイス事業の不採算品終息に関し見極めがついたことに加え、一部の従来製品で将来需要が見通せる状態となったこと、更には、今後の成長戦略の中核となるべきモジュール製品群の新規受注獲得が進むなど、次のステップへ進む前提条件が整いました。そこで、社長及び社外取締役3名をメンバーとする「構造改革委員会」を設置し、協議を重ねた結果として、今後、半導体デバイスを主力事業とする事業構造の選択と集中を促進することとし、生産体制の見直しに基づいた国内外での生産工程移管及び外注化促進、物流の最適化等を行う一方で、非主力事業については戦略的な見直しを行う一連の事業構造再構築策を実施することとしたものです。

今回の諸施策の実行により、当社は最先端のパワー変換技術、モータ制御技術等を基に、省エネルギー・ソリューションの提供により地球環境保全に寄与でき、またグローバルな市場で確固たる競争力を有する、パワー半導体とパワーモジュールに焦点を絞り込んだ企業へと変貌を遂げていく所存です。

2. 改革諸施策の概要

今回の諸施策を実施することにより、国内工場の効率化、国内固定費の圧縮、海外への生産移管による原価構造改善、更には物流の最適化といった一連の目的を達成しようとするもので、今回の半導体デバイス製品の生産体制再構築、R&D業務の改革活動及び技術開発投資の増強、そして先行投資してきた生産設備とが相俟って、将来を見据えた収益構造改善が達成されることとなります。

(1) 半導体デバイス事業

- ① 国内統廃合 : 拠点網の整備・強化により競争力のある最適生産を確立するべく、半導体デバイス事業の国内工場に関しては、従来から進めてきた不採算製品の撤退、工場の統廃合、海外生産移管、外注化の促進などにより、生産体制の最適化を推進する。なお、閉鎖対象となる工場従業員に関しては、他工場への配置転換、自然減等で対応する。
- ② 海外強化 : 中国にある半導体デバイス工場においては、競争力強化の為に老朽化した建屋を建て替え拡張し、車載や白物向けモジュールラインの新設や国内工場からの生産移管を実施する。
- ③ 物流改善 : 物流業務の外部委託拡大とこれに伴う物流拠点の再編を実行し、遊休となる関連不動産については売却する。本件については当期中に実施する。
- ④ 日 程 : 上記には、車載市場向け製品の生産工程も多く含まれており、着手から完了まで相応の時間を必要とするものもあることから、全ての施策が最終的に完了する目処を2022年3月としています。

(2) パワーシステム事業

- ① 見直し : 今後、第三者への売却を含めた戦略的オプションの検討・実行を進める。
- ② 日 程 : 2021年3月末までの実行完了を目標とし、個別具体的な内容を取締役会にて決議後、速やかに公表する。

(3) LED灯具事業

- ① 撤 退 : LED灯具事業から撤退し、生産は2020年3月末を以って終了とする。
- ② 日 程 : 生産・販売はもとより、これまで販売した製品の一部で必要とされる保守サービス業務は、外部企業に事業譲渡する予定。

3. 資金手当て

今回の諸施策を実施するに際して必要となる資金については、事業部門の売却、遊休不動産の売却等による調達に加え、必要に応じ金融機関からの調達を検討します。

4. 当期業績への影響

上記により、第2四半期連結決算においてLED灯具事業からの撤退に伴う棚卸資産の廃却を見込んだ評価損及び固定資産の減損損失として、約4億円を特別損失に計上します。また、下期において物流業務の外部委託に伴う関連不動産の売却益として、約39億円を特別利益に計上することを見込んでいます。これらを含んだ当期の業績予想は、本日、別途発表した「固定資産の譲渡、特別利益の計上、第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りです。

以 上